

質問者



植田 喜晴 議員

合併問題

町の将来像を
提示し判断は
住民投票で

問

将来の町づくりをどうするかは重要です。そこで、合併しなかった場合はどのような町づくりができ、住民の暮らしや福祉、負担はどうなるのか。1市3町で合併した場合は、これがどうなるのか。それぞれ財政シミュレーションをつけて、住民に公表することを求めます。

町長は「8割近くが合併の必要性を感じている」として合併を進めるとしたが、この判断は住民意識とは大きな隔りがある。改めて住民投票による結果を将来のまちづくりの方向とするよう求めます。

合併協議会でまとめ
公表する

答弁 白石町長

答

合併協議会で新市の将来構想をまとめ、その概要を冊子にまとめ各家庭に配布し、説明会を開催します。

どんなメリットや心配がされるのか、住民の意見も今後聞いていきます。合併後の財政シミュレーションは、合併協議会で策定する新市の建設計画の中で明らかにし、建設計画の概要がまとまり次第報告します。

民意の反映では、懇談会を開催し意見を聞いてきました。合併の決定は議会の議決を得ることになっているので、住民投票は現時点では考えていません。

問

町道・筒井徳丸線は
規模を小さくして

町道・筒井徳丸線事業が第2工区へと進められています。国・県が道路の規模の見直しをしているが、財政難を強調する当町が当初の計画のまま、ムダな大規模道路を建

設することに住民の理解は得られない。財政のムダを無くすのなら、先ずこのムダから手を付け規模を縮小し、その上で二輪車の専用レーンの確保を求めます。

答

答弁 白石町長

沿線の開発と地域の
活性化に必要な

町財政も厳しい状況ですが、沿線の開発と地域の活性化を図る上でこの道路の果たす役割は極めて高く、その効果は沿道地域にとどまらず町全体におよぼします。

一般生活関連道路の整備も計画的に進めます。専用の歩道を設けているので、2輪車専用レーンについては確保しません。

問

町営住宅の耐震診断と
老朽化住宅の建て替えを

「町営住宅再生マスタープラン」で、「耐用年限を越えた住宅も全体の約35%にのぼるなど、住宅の老朽化が著しい」と町営住宅の概要を記している。特にこれに該当する住宅の耐震強度が心配されま

す。その対応策と建て替えについてのスケジュールをおたずねします。



答

木造住宅は
対象でない

答弁 白石町長

町営住宅のうち江川住宅が耐震診断の対象です。震度6に耐えるよう設計している。学校の調査が完了すれば実施計画を立てます。木造住宅は診断の対象になく、宗意箱住宅などの老朽化住宅は建て替えもしくは用途廃止が急務です。入居者に対し建て替え方針の説明と意向調査を実施し進捗をはかります。

問

浸水対策の
進捗を問う

筒井地区の浸水対策は事業計画により進められている。今後は一日も早く事業を推進し住民の安心を確保することが求められます。

長尾谷川下流域の浸水対策は、平成13年9月議会の質問で答弁いただいた事項について、どのようなになっているのかお聞きします。

答

ハード面の
進捗はない

答弁 白石町長

長尾谷川下流域の浸水対策の方向付けとして、6項目の基本方針と事業化するまでの暫定措置を愛媛県が平成12年度に作成したものです。事業はハード面で目立った進捗はありません。

雨水の浸水対策として土川、早船川流域をパイプラインで江川遊水池に導水し、ポンプで松前港に強制排除するなどの計画を県と協議中です。引きつづき県との協議を粘り強く進めます。